経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県　下仁田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	77.93	95.01	3,509	

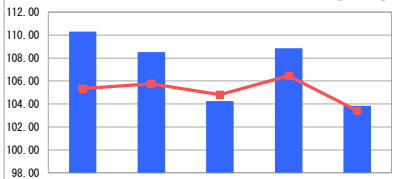
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
6,133	188.38	32.56
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
5,750	17.97	319.98

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

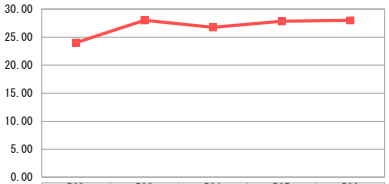
【107.26】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	110.30	108.51	104.27	108.85	103.84
平均値	105.34	105.77	104.82	106.46	103.41

②累積欠損金比率(%)

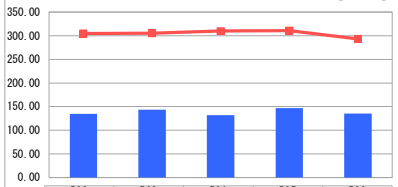
【1.61】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	24.04	28.03	26.73	27.85	28.00

③流動比率(%)

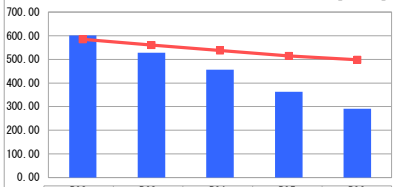
【239.69】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	134.37	143.58	131.85	146.79	135.04
平均値	305.08	305.34	310.01	311.12	293.51

④企業債残高対給水収益比率(%)

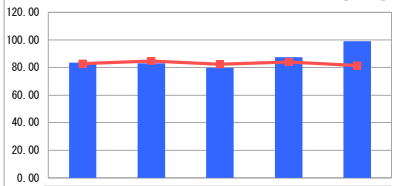
【264.86】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	601.82	527.46	456.21	362.86	290.46
平均値	585.59	561.34	538.33	515.14	498.34

⑤料金回収率(%)

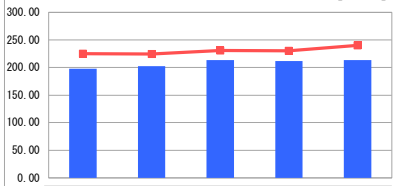
【97.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	83.67	83.12	79.88	87.59	99.21
平均値	82.78	84.82	82.29	84.16	81.45

⑥給水原価(円)

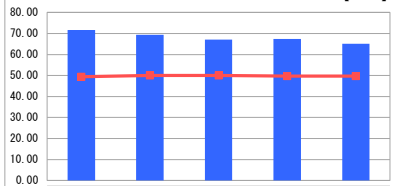
【181.66】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	197.88	202.64	213.67	211.80	213.68
平均値	225.09	224.82	230.85	230.21	240.31

⑦施設利用率(%)

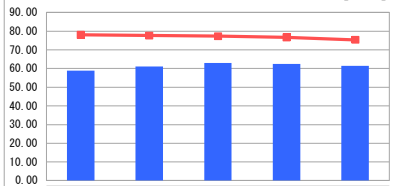
【60.21】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	71.62	69.39	67.08	67.42	65.09
平均値	49.38	50.09	50.10	49.76	49.74

⑧有収率(%)

【89.21】

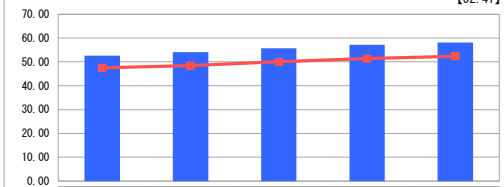


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	58.94	61.09	63.00	62.44	61.40
平均値	78.01	77.60	77.30	76.64	75.37

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

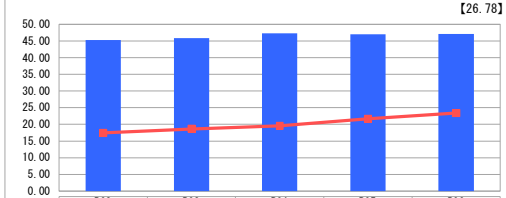
【52.41】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	52.68	54.16	55.69	57.15	58.14
平均値	47.50	48.41	50.02	51.38	52.30

②管路経年化率(%)

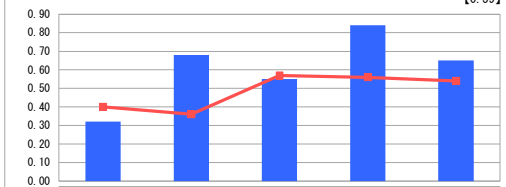
【26.78】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	45.23	45.86	47.29	47.00	47.04
平均値	17.40	18.64	19.51	21.60	23.36

③管路更新率(%)

【0.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.32	0.68	0.55	0.84	0.65
平均値	0.40	0.36	0.57	0.56	0.54

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1)①経常収支比率：R6年度は前年と比べると減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。今後はこの現状を改善していく努力が必要である。
②累積欠損金比率：累積欠損金は発生していないため、今後もこれを維持する必要がある。
③流動比率：H26年度から会計制度の見直しに伴い大きく下降し、類似団体平均値を下回る状態が続いている。
④企業債残高対給水収益比率：企業債の償還に伴い減少している。類似団体平均値と比べ下回っている。
⑤年度により変動するがR6年度は類似団体平均値を上回っている。また、全国平均値は下回っており100%を超える年度はない。
⑥給水原価：R6年度は例年に比べ類似団体平均値を下回っている。
⑦施設利用率：H27年度に簡水統合により向上し、類似団体平均値を上回っている。
⑧有収率：常に類似団体平均値を下回っており、漏水調査を進めるなど改善に努めている。
(2)①で経営は黒字になっているが、④給水収益に対する企業債残高は大きく、③支払い能力の維持が必須である。⑧については段階的に本管の漏水調査、布設替を行っているが、有収率の大幅な向上は困難な状況である。⑤の向上については、⑥給水原価を抑えた上で、料金制度自体の見直しが必要と考えられる。

2. 老朽化の状況について

(1)①有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却率は年々増えており、経営戦略を基に計画的な施設の更新が必要である。
②管路経年化率：管路経年化率は布設替え等を行ったものの、わずかに上昇した。こちらは①と異なり、管路の老朽化度合は類似団体平均値を大きく上回っている。
③管路更新率：年度により変動するが類似団体平均値を上回っている。
(2)全体的な老朽化の状況は数値的に、類似団体と比較しても大きく上回っている状況である。人口減少等により経営が厳しい状況の中ではあるが、今後とも計画的な更新が必要である。

全体総括

今後も黒字経営や支払い能力を維持した上で、有収率や料金回収率の維持及び向上の必要がある。ただし、企業債に依存する老朽化対策は支払能力を超える恐れがあり、簡易水道統合による施設の増加などから給水原価の大幅な抑制も困難である。現在進めている管の布設替等に必要な長期的な投資額を将来の経営予測を立てた上で算定し、計画的に実施する必要がある。